

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課		No.	1
事業名	政策推進事業			
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営	
	基本政策	(2)	行財政経営	
目的	第7次大口町総合計画に掲げる町の将来像「輝く水と緑元気な暮らし広がる自治のまちおおぐち」と基本理念である「みんなで進める自立と共助のまちづくり」の実現のため、よりまちづくりの尺度に沿った行財政運営を進めることを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画 ・行政経営計画書の取りまとめ ・主要施策の成果報告書の取りまとめ ・プロジェクトの運営支援 ・施策の庁内調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・地方分権と市町村合併研究 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組が定着し、概ね各事業についてPDCAサイクルを意識したものとなってきている。 ・平成28年度から第7次総合計画の10年間の計画期間となり、平成30年度はその3年目となる。今後、計画の進行及び管理を着実に進めていかなければならない。あわせて平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略も、計画期間終了の前年となる。計画進捗状況の確認及び推進を進めていかなければならない。 ・総合計画及び総合戦略の中の特にまちづくり戦略の部分について、各プロジェクトの事業の実施状況と進捗状況を確認していく。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を一層理解してもらう。 ・第7次総合計画に沿った基本的な考え方や方向性等について職員への周知を図る。あわせてまち・ひと・しごと地方創生総合戦略に沿った事業の実現を目指す。 ・各プロジェクト事業の課題等を整理し事業の実施及び実現を目指す。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3～4 6～7 11～12	経営計画書関係 平成 29 年度版経営計画書の評価及び平成 30 年度版経営計画書の確定 主要施策の成果報告書の作成 新年度経営計画書の作成 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）
4～ ～12	総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略関係 第 7 次総合計画及び総合戦略の一層の周知 総合計画及び総合戦略にあわせた経営計画書の作成や予算等の編成
4～3	各プロジェクトの運営支援

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・総合計画の周知、事業の実施、実現
H32 年度	

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	10,154	7,698	8,061
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	1.0	1.0	1.1

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

経営計画

H30.3～4 平成29年度版経営計画書の評価及び平成30年度版経営計画書の確定

H30.6 主要施策の成果報告書の作成

H30.10 新年度経営計画書の作成

H30.12 各課へ計画に係る聞き取り調査（予算編成に係る聞き取り調査と同時に実施）

- (1) 平成30年度当初に平成29年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成30年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。
- (2) 主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

総合計画・総合戦略

H30.4～H31.3 第7次大口町総合計画推進及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のための「まちづくり戦略プロジェクト」が実施した施策実現のためのパートナー調査の実施及び集計、検討について今年度からは、事務局ではなくプロジェクト員として参加し検討に加わった。

H30.4～H31.3 平成28年度シティプロモーション戦略第1期アクションプラン策定により4月にキックオフイベントを実施。以降、住民主体による「大口町プロモーション実現に向けての作戦会議」事業の支援

H31.3 行政経営審議会開催

- ・第7次大口町総合計画の進捗について
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

- (1) 第7次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたっては、計画及び戦略の推進を中心的に担っていく職員による「まちづくり戦略プロジェクト」を立ち上げ、まずは地域との関係について洗い出しを実施した。そこでまとまった検討内容を今後、どのように活用し事業の実現を図っていくかについて検討するために30年度においても引き続き各課に調査を実施した。
- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生加速化交付金によるシティプロモーション戦略・第1期アクションプランを平成28年度末に策定。戦略に基づき住民主体で、まちなっと大口、行政と協働で活動が継続している。30年度にはこれまで活動に取り組んできた住民有志たちが「おおぐち宣伝部」と団体名を定めた。31年度は、第1期アクションプランの最終年度となることから、第2期に向けて引き続き協働で取り組んでいく。

■評価

- (1) 総合計画を意識した経営計画書の作成が定着し、予算編成においても総合計画やそれに伴う経営計画書の内容がより関連づけられ意識されるようになってきた。主要施策の成果報告書をはじめ行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書が成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものとなるよう意識されてきているが、作成のタイミングが遅れ遅れになっている現状もあり、今後の課題となっている。
- (2) 平成27年度に策定した第7次大口町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関しては、「まちづくり戦略プロジェクト」により、地域課題の確認と地域と行政の関わり方についてまとめられているところである。これを基に今後の事業推進に向けた連携・協力の方法等について検討していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県郡町村会 ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会 ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会 ・ 防衛施設周辺整備協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会 ・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 ・ 企画担当者会議（5市2町）
現在における経過又は課題	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議においては、構成市町と毎年連携した活動が続いているので、今後も積極的な連携を図っていく。		
平成30年度の目標又は改善策	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議において、今年度の活動の中で他市町村との連携も強めていく。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	各協議会事業 ・ 総会 ・ 幹事会等 ・ 要望（陳情）活動
4 ～ 3	事務連絡会議・担当国会議等 ・ 研修会、勉強会等 ・ 連携、連絡会議

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	281	286	284
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.4	0.4	0.3

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成30年5月28日 幹事会 総会について
- ・平成30年7月9日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成30年10月 要望調査
- ・平成31年1月7日 担当者会 情報交換について
- ・平成31年1月11日 幹事会 陳情について
- ・平成31年2月22日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成30年4月19日 幹事会 総会について
- ・平成30年5月7日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成30年7月 要望調査
- ・平成30年7月27日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成30年8月28日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成30年10月22日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市会

企画担当者会議

- ・平成30年5月23日 地域自治組織について等
- ・平成31年2月20日 まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について等

■評価

岐阜基地周辺市町連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

企画担当者会議

近隣市町と連携を図り、協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換が実施できた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	広報・広聴事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(3)	情報発信・共有
目的	町の行政施策や行事、行政サービスなどの情報を、分かりやすい内容で住民の方々に届けるとともに、「元気なまちおおぐち」を積極的に情報発信する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち編集及び発行 ・ まちのカレンダー編集及び発行 ・ 町ホームページ管理 		<ul style="list-style-type: none"> ・ Cyber Community おおぐち運営管理 ・ 地域 ICT 利活用広域連携事業（ヒューマンリンクシステム）
現在における経過又は課題	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に興味を持って読んでもらえるよう特集を毎月実施した。 ・ より読みやすい広報を目指し、一部レイアウト等を広報編集委員、協働委託者と協議し変更した。 <p>動画配信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に引き続き「憩いの四季」との協働事業により動画、写真の配信を行った。「まちの話題」としてショートムービーを youtube へアップロードしていただいている。 <p>くらしのガイドブック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業者と官民協働事業として発行した「くらしのガイドブック」が、平成 30 年で発行から 3 年となる事から協定書を締結し情報を刷新して平成 30 年度に発行したい。 		
平成 30 年度の目標又は改善策	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より充実した紙面になるよう、住民に PR したい施策等を広報編集委員、協働委託者と協議し特集を実施する。また、住民への PR となるよう表紙のテーマについて広報編集委員、協働委託者と検討する。 <p>くらしのガイドブック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の更新も含め、平成 30 年度の発行を目指し業者と協議・制作を進める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち 毎月：編集、校正 ・ 広報編集委員との打合せ：随時 ・ 町ホームページ管理運営：随時 ・ 「くらしの便利帳」発行に向けた原稿作成及び校正発行 ・ 動画配信：随時 ・ 動画配信に関する委託業者との打合せ：随時
4 月	記録収集及び配信イベントを憩いの四季と計画
3 月	次年度に向け各部局から情報収集

□3 年間の目標

目 標	・					
項 目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・
H32 年度	・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	12,710	12,495	13,094
（内特定財源）		千円	639	617	599
人工	職員	人工	0.6	0.7	0.7
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.6	0.7	0.7

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ホームページバナー広告料収入	175	
ふるさと基金繰入金	424	動画配信事業協働委託料
合計	599	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
印刷製本費 広報おおぐち 2-1-2(8)11-4-2	4,288	577	堅調な住宅戸数の伸びによる世帯数が増加しており、広報発行部数を 8,500 部から 9,000 部に増加したことにより増額

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

○広報おおぐち

読み手に伝わりやすい、読みやすい広報とするために、記事の配置や内容の検討を行った。

○くらしのガイドブック

前回の発行から 3 年が経過する中で、各課に確認を行いながら情報の新規追加、更新を行った。また、長期使用していただくためにも、親しみを感じてもらえるように大口町の花である桜をメインとしたデザインとした。

■評価

○広報おおぐち

住民が読みやすく、また読んでいただけるような広報誌にするため、内容や配置、折込チラシについて検討を少しずつではあるが変更をしている。今後も町から住民に広く情報を伝えることのできる重要な媒体であることを意識し、継続的に内容の見直しを行っていく必要がある。

○動画配信事業

大口町で行われているイベントを中心に紹介をおこなった。配信する内容を協働先の憩いの四季と打ち合わせを行い新しいものも取り入れ、町民へ情報発信していく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	松江市姉妹都市提携事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	平成 27 年 8 月 29 日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図る。		
事務内容	・ 交流関係部所との連絡調整		
現在における経過又は課題	<p>平成 27 年 8 月 29 日、島根県松江市と姉妹都市提携の盟約を交わした。これまでは民間レベルでの交流が主であったが、今後、町全体としての交流を活発にしていいため、行政間における情報交換や施策内容の検討、民間交流のさらなる促進を図る。</p> <p>また、平成 29 年 1 月 17 日、堀尾吉晴公の足跡を調査・研究を行うため、松江市・島根県安来市・大口市の 2 市 1 町の間で共同研究会が立ち上げられ、各種文献や資料を精査し平成 32 年度を目標に報告書がまとめられることとなった。</p> <p>共同研究を PR し、郷土の英傑「堀尾吉晴公」に広く関心を持ってもらえるよう情報の収集と発信に努める。</p>		
平成 30 年度の目標又は改善策	<p>松江市との交流の活発化及びそれにあわせて、松江市との交流の原点となっている堀尾家の顕彰を町内全域へ広げていく。</p> <p>両市町の市民・町民・職員が積極的に情報を交わし、幅広い分野で交流を深めるとともに、近隣市町とも様々な面での交流や連携を強めていく方策を探る。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・金助桜まつりと松江市武者行列における交流
8	・松江だんだん夏踊りへの参加交流
	・児童によるスポーツ交流
9	・やろ舞い大祭における交流
10	・松江水燈路への行灯作品での参加交流
11	・ふれあいまつりにおける交流
12	・国宝松江城マラソン参加（一般公募による住民及び職員参加）による交流
4 ～ 3	・その他 両市町 各種イベント等への参加交流 まちなっと大口との協働による交流事業 民間レベルでの交流の援助
	・今後の交流内容の検討

□3年間の目標

項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標
目標	.					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	.
	.
H31 年度	.
	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	4,439	4,070	3,769
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員		0.7	0.6	0.4
	臨時職員				0.1
	計		0.7	0.6	0.5

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

平成30年4月に松江市にて開催された「武者行列」には、本町で活動されている地域自治組織の皆さんに参加いただくことができ、祭りを通じた住民間での交流を図ることができた。

平成29年に設立された「堀尾吉晴共同研究会」については、平成30年10月に吉晴公に關係の深い浜松城を松江市・安来市の職員とともに視察し歴史を検証し、研究会を開催。また平成31年2月には、これまでの調査の報告とともに、今後の研究の進め方について話し合いをした。

この他、平成30年度からは、両市町の子どものための交流を図るため、子どものスポーツ交流事業において松江市と大口町のそれぞれの選手がお互いの地に訪問することにより、子どもたちの親睦を深めた。

<平成30年度主な交流事業>

■踊り・イベントなどを通じた交流

～松江：武者行列・だんだん夏踊り 大口：やろ舞い大祭・ふれあいまつり～

松江開府の祖、堀尾吉晴公とその一行が松江城に入城の様子を再現した『松江武者行列』に地域自治の皆さん及び職員が参加した他、『松江だんだん夏踊り』に参加した。

9月に本町で開催の『やろ舞い大祭』は、雨天で中止となってしまったが松江市からチームが来町され、町内の見学をした。

ふれあいまつりには、松江市の特産品の出展を始め、観光PRに参加いただいた。

■堀尾吉晴共同研究会

平成30年5月、平成31年2月（松江市にて）・10月（浜松市にて） 3回開催

■職員グループで実施している事業（参考）

・人事交流事業

10月1日から30日までの1ヶ月間、環境経済課職員1名を松江市へ派遣した。職員は商工企画課と農政課に配属され、商店街の菓子コンテスト事務局や農地確認等の事務に携わった。

また、30年度からは、松江市の職員が1名、11月1日から22日までの間、大口町へ来庁され、企業支援課・まちづくり推進室に配属され、企業誘致関係の事務に従事していただいた。

・若手職員合同研修会

8月10日・11日 若手の職員が松江市を訪問し、松江市職員と一緒に研修を実施した。

■評価

様々なイベント等を通じて、住民のみなさんに松江市との姉妹都市提携の周知と、両市町の住民及び行政間の情報共有と交流を図ることができた。

堀尾吉晴共同研究会では、浜松市で浜松城を視察し、調査研究業務を実施した。令和2年度には、研究会発足から5年を経過することから、報告書をまとめる予定であるが、その資料を収集することができた。

引き続き様々な機会を通じ交流を深めていきたいと考えている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課		No.	5
事業名	財政事務事業			
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営	
	基本政策	(2)	行財政経営	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第7次大口町総合計画に掲げる基本目標の一つである「持続可能な地域経営」が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 地方財政状況調査（決算統計）事務 ・ 起債管理 ・ 財政健全化判断比率等算定事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税事務 ・ 公会計事務 ・ ふるさと納税事業 	
現在における経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになってきていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、枠配分額そのものについての異議もみられ、目的意識が希薄になっている部分もある。必要となる経費を事前に聞き取り見込むことも必要であり、その確認方法については検討が必要である。</p> <p>平成28年度決算について新公会計制度による財務書類の作成が必要となっている。公会計制度による財務書類の作成には知識が必要であり、作業量も多いため時間がかかっている。</p> <p>新たな財源確保の手段としてのふるさと納税事業について、その本来の趣旨・目的を常に意識しつつ、寄附者の思いに応え得る事業として進めていく必要がある。</p>			
平成30年度の目標又は改善策	<p>枠配分制度を導入してから年数が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しつつ、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p> <p>新公会計制度による財務書類の作成だけにとどまらず、その活用について検討を進めていく。</p> <p>平成29年4月1日付けの総務大臣通知による返礼品のあり方についてに留意しつつ新たな財源としての寄附を増加させつつ地域産業等の発展に寄与できるような制度として活用できるよう検討していく。</p>			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	財務会計システム構築
4	デモンストレーション実施
4～12	財務会計システム再構築に係る打合せ、基本設計の確認等
	枠配分額の算定
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
10	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
1	部長査定及び町長査定
2	予算書の印刷
	地方公会計制度
4～12	新地方公会計制度に向けた財務会計システムの確認 財務会計システムを活用した財務諸表の作成
4～	ふるさと納税
3	寄附金の受け入れ・返礼品対応・ワンストップ特例書類発送收受整理

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	12,075	8,606	44,834
（内特定財源）		千円	3,720	3,000	5,500
人工	職員	人工	0.9	0.9	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	1.2	1.2	1.1

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
寄附金 16-1-1-1-3-1 (ふるさと寄附金)	5,500	ふるさと納税事業返礼品 ふるさとづくり基金積立金
合計	5,500	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電算システム開発委託料 委託料(2-1-4-03-13-6-1)	32,000	32,000	財務会計システム構築及び機器更新
使用料及び賃借料 使用料(2-1-4-03-14-1-2)	1,620	1,620	財務会計システムのクラウド化による使用料
報償費 返礼品(2-1-2-12-8-3)	2,200	1,000	ふるさと寄附額の増加による返礼品の増
積立金 返礼品(2-1-2-12-25-1)	3,300	1,500	ふるさと寄附額の増加による基金積立金の増

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・当初予算編成時の枠配分は、普通建設事業や備品購入費といった臨時的な経費を除いた経常的経費を対象とした。
- ・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努めた。

■評価

予算編成に主体的に取り組んでもらうことが枠配分予算の目的のひとつだが、予算編成の各部署の状況を確認すると、部署や職員によっては、枠の意識にまだまだ差があるように感じられる。

今後も健全な財政運営を続けるためには、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していくことが重要であることから、引き続き職員一人ひとりが主体的、自主的に予算を編成できるよう意識付けをしていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	6
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	平成 24 年 12 月 13 日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における経過又は課題	平成 22 年 11 月 26 日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24 年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
平成 30 年度の目標又は改善策	「平成 24 年 12 月 13 日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・ ・
H32 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	1,008	1,018	1,117
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.1	0.1	0.1	0.1

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

■評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。